



[平成 28 年 9 月 1 日]

鉄建建設株式会社 経営戦略室 広報部

東京都千代田区三崎町 2-5-3 〒101-8366

TEL 03-3221-2297 FAX 03-3221-2379

2016 年度 防災訓練を実施しました

～志摩半島沖南南東約 20km を震源とする震度 7 の地震が発生したと想定～

■鉄建建設株式会社（本社：東京都千代田区、社長：林 康雄）は、平成 28 年 9 月 1 日防災の日にあわせて全社一斉に防災訓練を実施しました。

志摩半島沖南南東約 20km を震源とする、マグニチュード 8.0 震度 7 の南海地震が発生したと想定し、「鉄建事業継続計画 =TEKKEN BCP=」に基づいた安否確認訓練、人命救助訓練、復旧対応訓練等を実施しました。訓練には、本社及び全国の 8 支店、グループ会社を含む約 1,900 人の社員が参加しました。昨年度は首都圏で地震が発生し、本社と東京支店・東京鉄道支店で対応するケースを中心に訓練を実施していましたが、今年度は東海地方が大きく被災し、本社と名古屋支店で連携し対応にあたる訓練としました。訓練を通じて、「鉄建事業継続計画 TEKKEN BCP」の課題を抽出し、計画の見直しをすることにより、BCP 体制を強化することを目的としています。

主な訓練内容は次の通りです。

■訓練内容

①社員及び家族の安否確認

安否確認システム（PC、タブレット、携帯電話）使用し、全社員・家族の安否確認を実施しました。今年度から派遣社員も含め訓練を実施しました。（安否確認システムについては各支店管内で地震が発生したと設定し、各地で訓練を行いました。）

②被災状況・復旧支援体制の確認

鉄建 24 時間情報センターと災害対策本部が連携し、施工中の現場の安全確認や被災した現場への復旧支援体制の確認を行いました。名古屋支店から本社災害対策本部に人員や物資の支援要請が入り、周辺支店や協力業者へ応援要請をかける手順を確認しました。本支店間の連絡は、災害時に通信制限を受けにくいとされる「災害時優先電話」を中心に、TV 会議システム、インターネットアプリによる画像中継（FaceTime 等）の通常電話回線以外の方法で相互連携訓練を実施しました。また、バックアップオフィスとなる社員寮に対策本部を立ち上げる訓練も実施しました。

③お客さまへの対応

当社施工物件が地図上で検索できる独自システム（TIS-MAP）を活用し、被災範囲内（名古屋市内から半径 30km）の調査対象をリストアップし、被災状況調査を行う訓練も取り入れました。また、名古屋市内のお客さまのオフィスに徒歩で訪問し、被災状況や復旧支援体制の確認を行いました。

④人命救助訓練

名古屋支店管内の土木・建築の作業所においては、それぞれ外部足場が倒壊し作業員が下敷きになった、土留めの一部が崩壊し作業員が墜落したなどと想定し、被災者を救出しAEDによる心肺蘇生後、救急隊に引き渡すという訓練を実施しました。人命救助の様子はインターネット中継で映像を交えながら本社災害対策本部に報告を行いました。

⑤その他

事前訓練として、「TEKKEN BCP マニュアル」について、社員全員eラーニングによる学習と確認テストを実施しました。

■今後、今回の訓練で抽出した課題を解決するために「鉄建事業継続計画 TEKKE BCP」の改定を進めていきます。



訓練を見守る対策本部長（林社長）



訓練全景（担当ごとに色の違うビブスを着用）



インターネットによる現場との中継



名古屋支店災害対策本部の様子

以上